

●生理学エディケーター認定制度の10年を振り返る

日本生理学会生理学エディケーター認定制度委員会ワーキンググループ：江崎誠治（大阪大谷大学）、奥村哲（玉川大学）、鯉淵典之（群馬大学）、佐藤麻紀（愛知医科大学）、椎橋実智男（埼玉医科大学）、曾我部隆彰（生理学研究所）、中島昭（藤田医科大学）、南沢享（東京慈恵会医科大学）

1. はじめに

日本生理学会（以下、当学会）の「生理学エディケーター」認定制度（以下、認定制度）は、広い知識と優れた教育能力を備えた生理学教育者を育成・支援するために、第90回日本生理学会大会（2012年度）から運用が開始された[1]。認定制度の運用は、生理学エディケーター認定制度委員会（以下、認定制度委員会）が担当している。当学会会員が日本生理学会大会（以下、学会大会）の期間中に当学会教育委員会（以下、教育委員会）が企画し実施される教育プログラム（モデル講義、教育講演、教育ワークショップなど）に参加して一定ポイントを取得し、かつ、学位（修士・博士）の取得、学会大会（および地方会）での発表、生理学分野の論文業績などで一定基準を満たして申請すると、認定委員会の確認等を経て5年間の期限を付して生理学エディケーターとして認定される。2023年時点で412名が生理学エディケーターおよび後述する卓越生理学エディケーターとして認定されている。

認定制度が開始されてから10年目を迎え、この機会に本認定制度が果たしてきた役割について、内部検証することの重要性が認定制度委員会及び教育委員会で議論された。さらに、本稿の後半で述べる「卓越生理学エディケーター」の新設が検討されていたことも、この検証の議論に拍車をかけた。そのための資料とするべく、認定制度委員会は2022年12月26日から翌2月13日にかけて、当学会会員のエディケーター認定制度に対する意見やエディケーター経験者の実態に関するアンケート調査を実施した。本稿はその結果を記録しつつ、主に認定制度委員会ワーキンググループ内で議論された内部検証の結果をまとめたものである。

2. エディケーター認定制度の設計意図・理念

当学会の存在価値のひとつは研究情報の発信と会員間での情報交換にあると考えられるが、近年は生理学に関連する分野でもさらに細かい専門分野に特化した学会が増加している。そこで、当学会としても新しくできてきた他学会との差別化をはかる方向性の一つとして、幅広く生理学教育に

関する情報発信を行うことの重要性が再認識されるようになってきた[2,3]。また、医学教育モデル・コア・カリキュラムが2001年に発表されると、全国の医学部で医学教育改革が一斉に進み、医学部に在籍する生理学担当教員は、従前にもまして研究だけでなく、教育の質を問われるようになってきた[4]。このような環境の変化に対して、生理学分野において本邦で最も長い歴史をもち、生理学分野の全体を幅広く包括している当学会の支援を求める声を聞くようになってきた。さらに、当学会員の半数近くが所属する看護・保健などの医療系や生命科学系の大学・学部では、ほとんどの大学で1~2名の教員が生理学の全範囲の教育を担当しており、講座制をとる医学部のように生理学教育に関する情報を複数の生理学担当教員間で共有することは困難になってきた。このような状況変化に対応するため、医学部に所属する教員のみならず医療系大学や生命科学系、理工系の大学学部にも所属する教員、また新たな職を目指す若手研究者やポスドクに対して、認定という制度を介して生理学に関する教育情報を共有するとともに、生理学教育のあり方についての世代を超えた議論を深める場を醸成することを目的として、現行の認定制度が設計された。

この制度は、生理学教育者として広い知識と優れた教育能力を備えていることを当学会として「生理学エディケーター」と認定するものである[5]が、その資質の認定は容易ではない。この点については制度設計の当初から現在に至るまで継続して多くの議論が行われてきた。現行のエディケーター認定制度では、会員の生理学教育に関する資質や指向性、努力などを学会として定量化、可視化するための一定の基準として、学会大会で実施される「モデル講義」や「教育講演」からなる「教育プログラム」に一定回数以上、参加することを最低限の共通基準として求めている。

3. エディケーター認定制度の運用状況

3-1. エディケーター認定制度の概要

エディケーター認定制度は「日本生理学会エディケーター認定制度規約」に定められ、その認定にあたっては認定制度委員会が日本生理学会

表1. 「生理学エディケーター」の認定者数の推移（認定者総数については退会等による資格喪失者数を含む）

年次	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新規認定者数	30	57	56	49	32	22	10	23	20	30
更新による認定者数 (2014年は経過措置)	221					168	28	16	40	28
卓越認定者数										27
認定者総数（卓越含む）	251	308	364	413	445	384	365	348	359	412
更新対象者の更新率						67%	49%	29%	82%	88%
一般会員と評議委員等に対する 認定者割合	11%	13%	15%	18%	19%	17%	16%	15%	16%	19%

「生理学エディケーター」認定実施要項に基づいて厳正な確認を行っている。規約等は当学会のホームページで公開されている [6] が、以下にその概要を示す。

1) 出願資格

出願資格として、出願時に当学会の正会員であり、年会費を滞納していないこと、日本生理学会の評議員による推薦書、出願時から遡って5年以内に認定制度委員会が指定する教育プログラムに出席して15ポイント以上獲得していることが必要である。これらに加え、生理学会大会及び地方会での発表、査読がある雑誌に掲載された生理学関連分野又は生理学教育関連の論文、修士又は博士の学位、認定試験の合格のうち、いずれか一つがあることが求められる。

2) 出願から認定までの流れ

出願期間は毎年8月1日から31日となっている。提出された申請書類は認定制度委員会による確認の後、基準を満たすと認められたものは日本生理学会理事会に諮られる。理事会の承認を受けると、12月中に申請者本人に認定通知が送付され、登録料10,000円の納付を確認の後、翌年1月1日付で5年間の認定となり、1月末頃までに認定証が送付されるとともに日本生理学会のホームページの認定者一覧に氏名と所属が掲載される（ホームページへの氏名等の不掲載は任意）。

3) 認定の更新

認定期間は5年間であることから、認定後5年目に更新を希望する場合は以下の手続きが必要となる。更新のためには、認定後の5年間に教育プログラムに出席して5ポイント以上獲得していることが必要である。これに加え同期間中に、生理学会大会又は地方会で3回以上の発表、生理学関連分野の論文1報以上、さらに

5ポイント以上（合計10ポイント以上）獲得、のいずれか一つを満たすことが求められる。ただし、認定後の5年以内に海外留学又は出産・育児、入院などの理由により休会についての規約に基づいて休会した場合は更新期限がその期間分延長される場合がある。更新の出願期間等は初回出願時と同様である。

3-2. 認定者数の推移

「生理学エディケーター」の認定者数および更新の対象者中で実際に更新を行った学会員の割合等の推移を表1に示す。認定制度初年度（2014年）のみ、教育経験豊富な会員（評議員）を対象に基準の一部を簡略化した経過措置も設けた。更新は2019年からその5年前の認定者を対象に行われている。更新対象者の更新率は、2020～2021年に49%、28%と極端に低下したが、これは主にCoVID-19によって年大会が誌上開催となった影響であると考えられ、その後は8割以上（2023年は88%）に回復している。認定を申請する主な会員区分は一般会員と評議委員、終身会員であるが、この区分の会員の認定者率は2023年時点では約2割（19%）で、CoVID-19の影響が大きかったと考えられる一時期を除いて継続して増加傾向にある。表2に2023年時点での「生理学エディケーター」の認定者の所属別の割合を示す。

4. エディケーター認定制度に関する実態調査（アンケート）

4-1. 調査概要

本アンケートは2022年12月26日から2023年2月13日の期間、Googleフォームを利用した無記名式のWEBアンケート調査として実施された。質問項目（Q1-Q21）については、本稿とは別に学会ホームページ [5] に補足資料として公開する。調査対象者は全ての当学会会員2,531名（2022年

10月時点)とし、当学会から会員宛にメールで周知・依頼し、482名から回答を得られた(回収率19%)。また、それまでに一度でも生理学エデュケーターであった398名のうち、240名から回答を得られた(回収率60%)。

4.2. 結果

1. 回答者の勤務先と職位(Q1-Q3に対応)

回答者の所属機関は、大学・大学院が最も多かった(大学・大学院:88%, 研究所・研究機関:7%, その他:5%) (図1)。所属学部(図2)は、医学部、医療系学部、歯学部で合計78%を占めた(医学部:59%, 医療系学部:12%, 歯学部:7%) (表2)。職位は、准教授・講師、教授、助教相当

表2. 「生理学エデュケーター」の認定者の所属

所属	人数	%
医学部生理学	177	45.9
医学部薬理学	8	2.1
医療系学部	84	21.8
歯学部	30	7.8
生命系学部	13	3.4
薬学部	11	2.8
獣医学部	6	1.6
栄養系学部	5	1.3
その他の学部	15	3.9
医療系専門学校	8	2.1
短期大学	2	0.5
研究所	15	3.9
病院	7	1.8
企業	3	0.8
その他の機関・無所属	2	0.5
計	386	100

の役職が全体の88%を占め、研究員と学生は5%であった(准教授・講師:35%, 教授:34%, 助教:19%, 研究員:3%, 学生:2%) (図3)。

2. 生理学エデュケーター認定の有無および更新・認定意思(Q10, Q12に対応)

まず生理学エデュケーター認定有無に関しては、回答者の47%が現在認定有と回答した。その上で、生理学エデュケーター認定の有無および将来の更新・認定の意思から回答者を次の3つのカテゴリーに分類した(表3および図4参照)。

「カテゴリー1」 今後更新予定あるいは申請予定と回答(回答者の68%)。カテゴリー1は今後、認定を受けるか認定を持ち続ける意向を持つ回答者である。

「カテゴリー2」 かつて保有していたが更新しなかった、あるいは現在保有しているが更新しない予定と回答したもの(同9%)。

「カテゴリー3」 生理学エデュケーター認定に申請した経験がなく、今後も取得する予定がないと回答したもの(同23%)。

3. 回答者の基本情報および基本情報種別ごとのカテゴリー割合(Q4-Q9に対応)

会員種別は評議員と一般会員がほとんどであった(評議員:52%, 一般会員:46%, 学生会員:2%) (図5)。当学会の通算会員歴は20年以上が最も多かった(20年以上:34%, 10年以上15年未満:19%, 5年以上10年未満:18%, 5年未満:15%, 15年以上20年未満:14%) (図6)。

回答者の年齢に関しては、40歳代および50歳代が最も多く、60歳代と30歳代が続いた(40歳代:38%, 50歳代:34%, 60歳代:13%, 30歳代:11%, 70歳代以上:2%, ~20歳代:1%) (図7)。性別は男性75%, 女性22%であった。

現在の教育へのエフォート率に関しては、全体

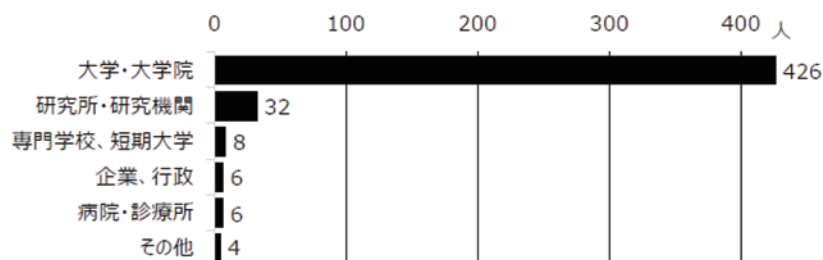


図1. 回答者の所属機関

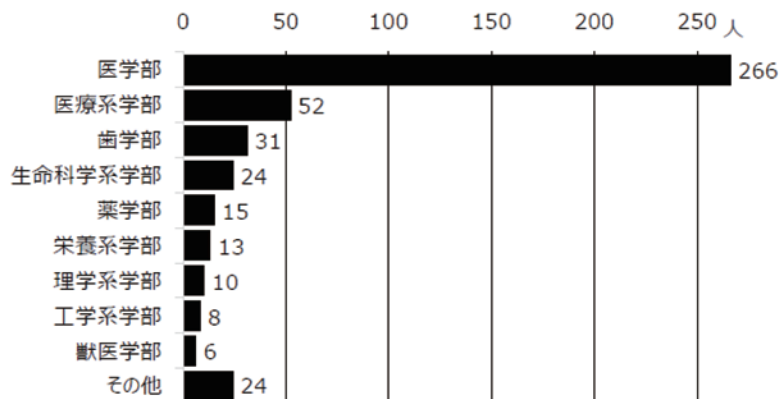


図2. 回答者の所属学部

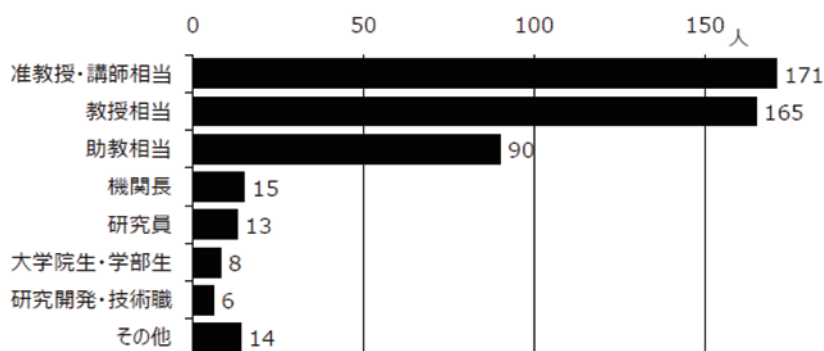


図3. 回答者の職位・職種

表3. エducレーター認定の有無と更新・認定意思に基づく回答者のカテゴリー分類

カテゴリー	更新の状況	現在の認定の有無	説明
「カテゴリー1」: 更新・申請予定 (68%)	更新済・更新予定 (26%)	有	現在認定有, 更新経験有, 次回更新予定
	未更新・更新予定 (15%)	有	現在認定有, 更新経験無, 今後更新予定
	未認定・申請予定 (27%)	無	現在認定無, 今後申請予定
「カテゴリー2」: 元認定・非更新 (9%)	更新済・非更新 (4%)	有	現在認定有, 更新経験有, 次回更新予定なし
	未更新・非更新 (2%)	有	現在認定有, 更新経験無, 今後更新予定なし
	元認定・非更新 (3%)	無	現在認定無, 更新せず
「カテゴリー3」: 非認定 (23%)	非認定 (23%)	無	過去・現在ともに認定無, 今後の申請予定なし

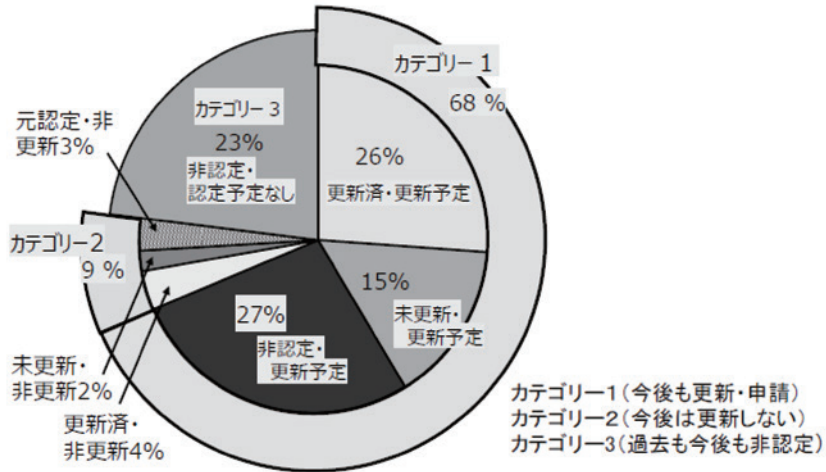


図4. エデュケーター認定の有無と更新意思に基づく回答者の分類
(カテゴリーの詳細は本文および表3を参照)

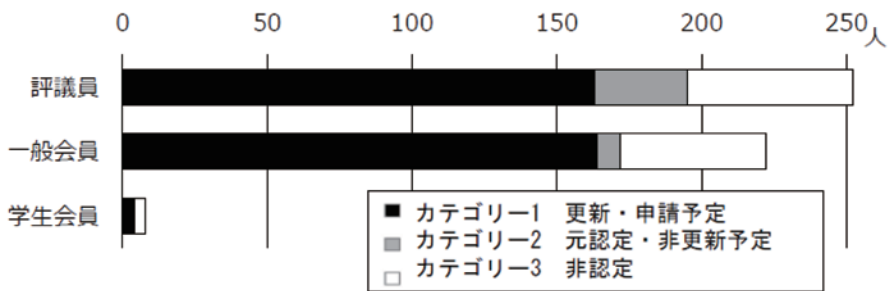


図5. 会員種別ごとの今後の認定の意向カテゴリー

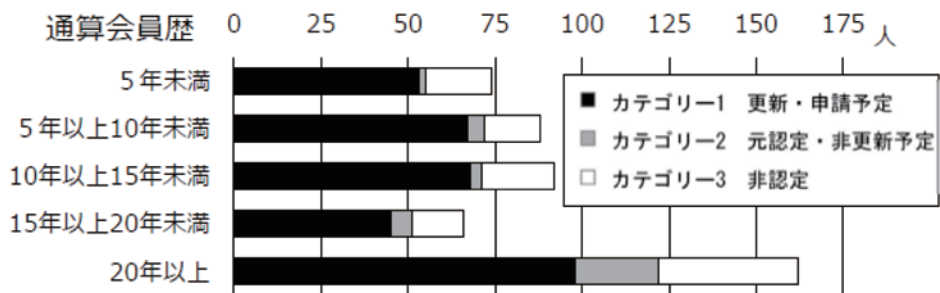


図6. 通算学会会員歴ごとの今後の認定の意向カテゴリー

の仕事(業務)を100%とした場合、教育エフォート率は29~35%であった。また、教育エフォートに占める生理学教育の割合は、46~53%であった(図8)。

4. エデュケーター認定の更新・申請予定とその理由(Q11, Q15に対応)

「カテゴリー1」(更新・申請予定)および「カテゴリー2」(元認定・非更新)を対象とした生理

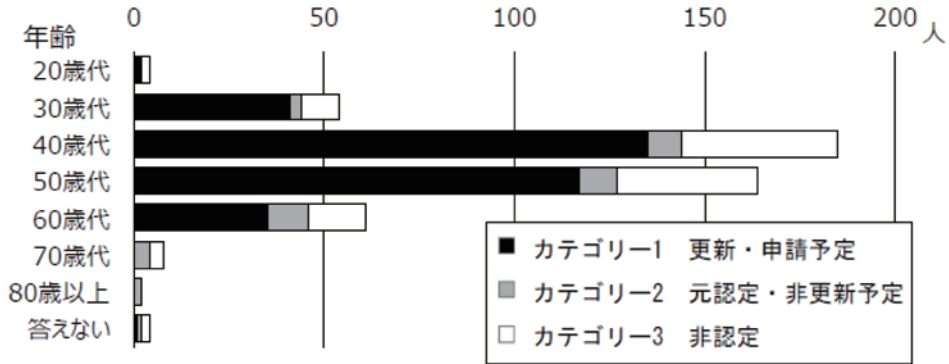


図7. 年齢階層ごとの今後の認定の意向カテゴリー

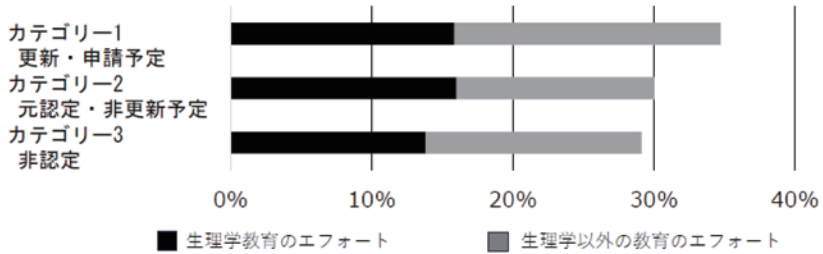


図8. 教育・生理学教育へのエフォート率ごとの今後の認定の意向カテゴリー

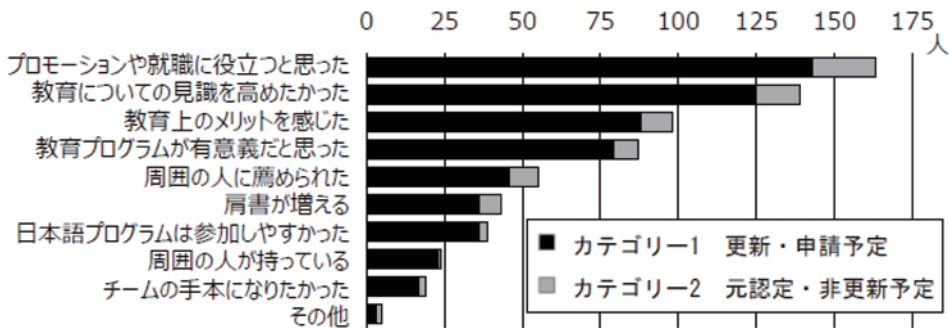


図9. カテゴリーごとの認定を受けた理由（複数回答）

学エドゥケーター認定の申請・更新の理由については、「キャリア（プロモーション、就職）に役立つと思った」、「教育についての見識を高めたかった」、「教育上のメリットを感じた」、「教育プログラムが有意義であると思った」などが上位にあげられた（図9）。また、今後申請予定であり認定を受けようとする理由としても、同様の項目が上位

に並んだ（図10）。

5. エドゥケーター認定の非更新・非認定理由（Q13, Q14, Q16に対応）

「カテゴリー2」（元認定・非更新）および「カテゴリー3」（非認定）を対象とした生理学エドゥケーター認定の非更新・非認定理由については、

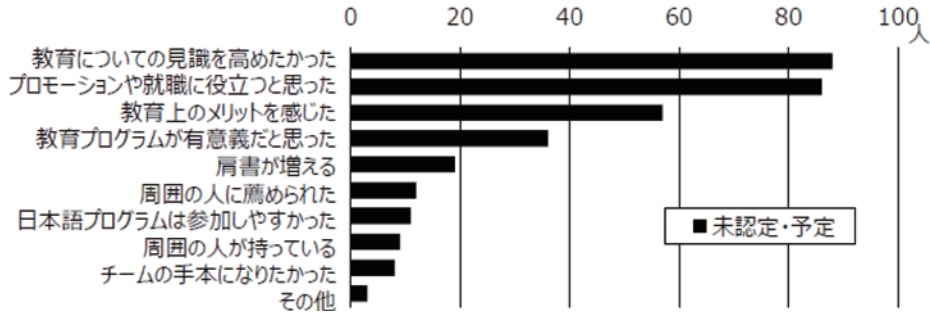


図 10. 今後認定を受けようとする理由 (複数回答)

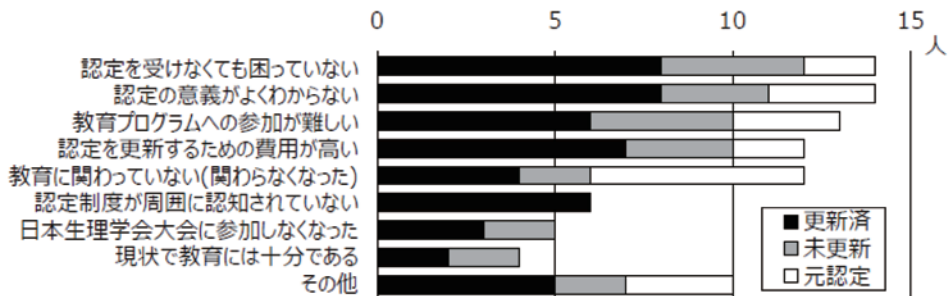


図 11. 今後認定を更新しない・しなかった理由 (複数回答)

「認定を受けなくても困っていない」、「認定の意義がよくわからない」、「教育プログラムへの参加が難しい」、「認定を更新するための費用が高い」、「教育に関わっていない(関わらなくなった)」などがあげられた(図 11)。また、認定を受けない理由としても同様の項目が上位に入り、加えて「現状で教育には十分である」、「認定制度が周囲の人に認知されていない」などがあげられた(図 12)。

6. 認定のメリット・デメリット (Q17, Q18 に対応)

「カテゴリー 1」(更新・申請予定)および「カテゴリー 2」(元認定・非更新)を対象とした認定のメリットについては、「教育に関する見識が増えた(役立った)」、「履歴書に書くことができた」、「キャリア(プロモーション、就職)に役立った」などが上位にあげられた(図 13)。これら 3つの利点の集計結果を所属学部あるいは職位でさらに分類すると、所属では「医学部」と「医学部以外」との間で割合に大きな違いは認められなかった(図 14)。職位別では、「キャリアに役立った」と

回答したのは「教授」が特に多かった。

一方、生理学エデュケーター認定を受けて感じたデメリットに関しては、認定を受けたことがある 240 名中 41 名が回答しており、「申請費用・更新費用が高額」、「聴きたい講演・シンポジウムと重なった」などをあげていた(図 15)。これらの理由は、元認定者や非更新者で約半数があげていた。

7. 学会大会参加の意欲や学会への帰属意識(Q19, Q20 に対応)

エデュケーター認定制度による学会参加のモチベーションや参加頻度に関しては、「高まった」「やや高まった」と回答した割合は全体の 43%であり、「変わらない」と回答した割合は 54%であった。カテゴリー別にみると、「カテゴリー 1」(更新・申請予定)においては、「高まった」「やや高まった」と回答した割合は 58%であり、「変わらない」との回答は 40%であった。「カテゴリー 2」(元認定・非更新)では、「高まった」「やや高まった」との回答が 30%であり、「変わらない」との

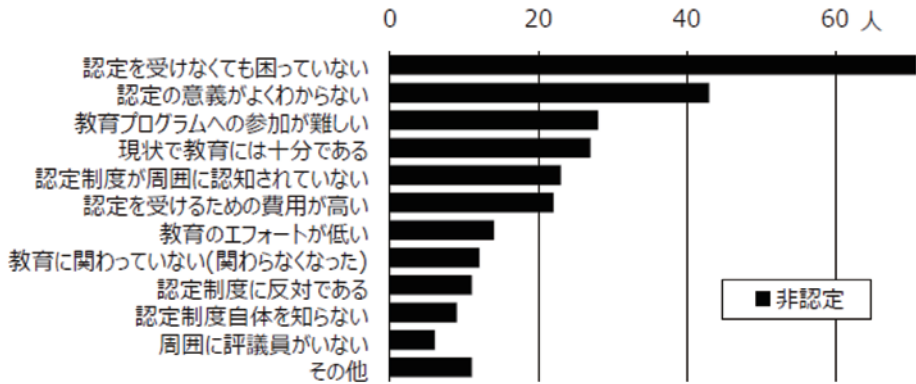


図 12. 非認定者が認定を申請しない理由 (複数回答)

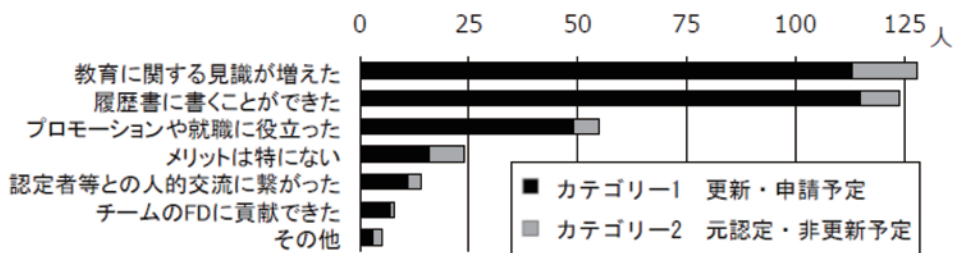


図 13. 認定を受けて良かったこと (複数回答)

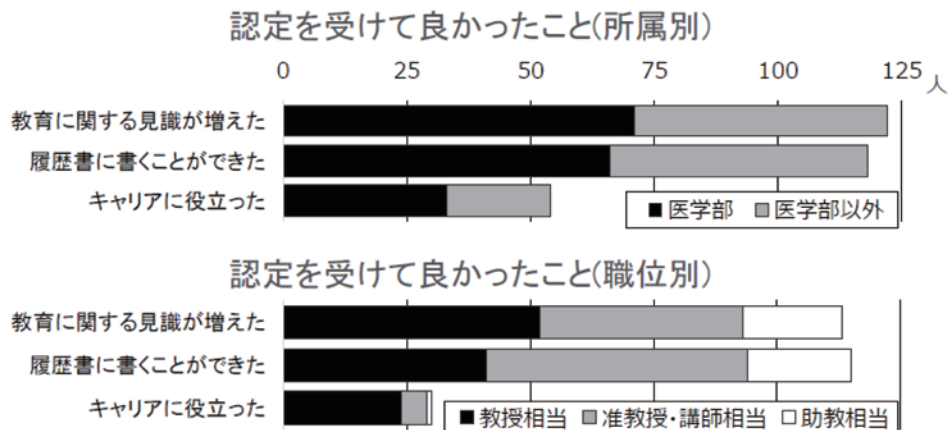


図 14. 認定によるメリット (所属・職位別：複数回答)

回答が65%であった。「カテゴリー3」(非認定)においては、92%が「変わらない」と回答した。特に、エドゥケーター認定を受けている・受けよ

うとしている層では他の層と比較し、認定制度によって学会大会参加へのモチベーションや参加頻度が高まる傾向がみられた(図16)。

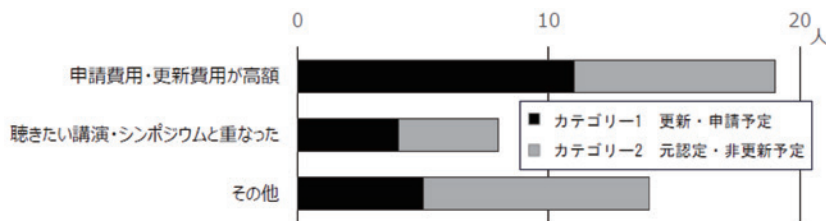


図 15. 認定を受けて感じたデメリット（複数回答）

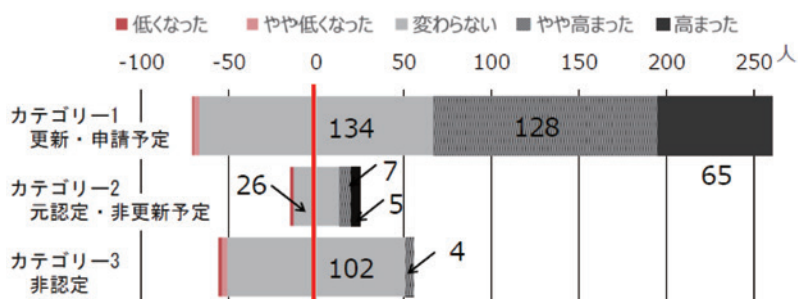


図 16. 認定による学会大会参加のモチベーション・参加頻度の変化
「変わらない」という回答者を0を中心に配置し、その右側に「やや高まった」、「高まった」を、左側に「やや低くなった」、「低くなった」を配置

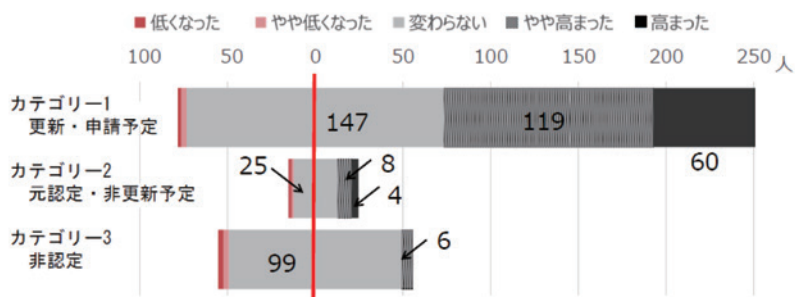


図 17. 認定による学会への帰属意識の変化
「変わらない」という回答者を0を中心に配置し、その右側に「やや高まった」、「高まった」を、左側に「やや低くなった」、「低くなった」を配置

エドゥケーター認定制度によって学会員である意義や帰属意識が「高まった」「やや高まった」と回答した割合は全体の40%であり、「変わらない」と回答した割合は56%であった。これをカテゴリー別にみると、「カテゴリ1」（更新・申請予定）においては、「高まった」「やや高まった」と回答した割合は54%であり、「変わらない」との

回答は44%であった（図17）。「カテゴリ2」（元認定・非更新）では、「高まった」「やや高まった」との回答が30%であり、「変わらない」との回答が63%であった。「カテゴリ3」（非認定）においては、92%が「変わらない」と回答した。エドゥケーター認定を受けている・受けようとしている層では他の層と比較し、認定制度による学会員で

ある意義や学会への帰属意識が高まる傾向がみられた。

8. エducator認定制度についての意見 (Q21 対応)

認定制度についての、自由記述意見 (要望すること、良かったこと、改善すべきこと、今後期待することなど) が206件 (全回答者の43%) 寄せられた。カテゴリー別には、「カテゴリー1」(更新・申請予定) の回答数が134件 (65%)、「カテゴリー2」(元認定・非更新) が27件 (13%)、「カテゴリー3」(非認定) が45件 (22%)であった。その内容は、回答数の多い順に下記の8項目に大別することができた。なお、200件を上回る個別の回答については、本稿とは別にHP [5]に整理して公開する。

- (1) 認定制度全体への意見・提言
- (2) 大会以外での視聴とポイント獲得の希望
- (3) 認定基準の追加や変更、新たな認定への提言
- (4) メリットの明確化とエducator向けの付加価値への提言
- (5) 認定制度の認知度・周知度の改善への要望
- (6) 運営体制や費用改善への要望
- (7) キャリアパスや人事における位置づけへの提言
- (8) 認定制度と学会大会参加への動機づけに対する意見

9. まとめ

エducator認定制度開始10年目の機会に、本認定制度に関する初めての実態・意識調査アンケートを実施した。回答者のうち約7割が「生理学エducator」認定の継続、あるいは取得希望と回答しており、エducator認定制度に対して肯定的な傾向がみられた。認定を受けることによるメリット (教育に関する見識の増加、履歴書への記載、キャリアアップ) がある一方で、デメリットとして、申請・更新費用の負担、学会大会中の他の講演やシンポジウムと教育プログラムの時間重複、認定の意義の不明確さ、などがあげられた。これらの結果から、今後のエducator認定制度の課題も見えてきた。まず申請・更新費用は極端に高額とはいえないが、学生会員や若手のための配慮の検討が必要かもしれない。認定を申請・継続する意義やメリットについて、具体例を発信していくことや、認定者を対象とした生理学教育に役立つ教材や資料の提供など認定のメリットを感じやすい取り組みを増やすことも必要だろう。

「カテゴリー1」(更新・申請予定)において、約55%がエducator認定制度の存在により、学会大会参加のモチベーションや参加頻度が高まったと回答しており、教育プログラムと一体となっている本認定制度の運用は学会大会参加の理由の一つになってきたと考えられる。ただし、教育プログラムの日程が学会大会の他の講演等と重なる点については、教育プログラムについては現地会場だけでなく講演録画によるオンデマンド配信で受講ポイントを付与するなどの対策を整える要望が示された (この点についてはハイブリッド開催の2021年大会などで、オンデマンド視聴に対して受講ポイントを付与した実績がある)。その他、自由記述において、エducator認定制度の意義や設計、知名度、運用への提言が多くあり、認定の有無に関わらず、学会員の関心が高いことが示された。

現在、学会員2,519名 (2023年時、臨時会員を除く数)のうち、412名が生理学エducator (卓越を含む) の認定を受けており、その割合は全体の約16%である (母数から学生会員を除くと20%弱になる (表1), (図18))。今回のアンケートでは30歳代以下の若手会員の回答数が少なく、会員種別では学生会員の回答が少なかった。若手層では認定制度への関心自体が低い可能性がある。また、20歳代および30歳代の中でも、「カテゴリー3」(今後も認定の意向無し) が一定数存在することから、今後は当学会の中外を問わず、若手に対して広報活動などを通して認定制度や教育プログラムの意義を積極的に呼びかけることも大切であろう。例えば若手対象の教育プログラムや著名な生理学者との交流の機会を提供することで、若手会員への動機づけにつながる効果も考えられる。今回のアンケート調査によって、次世代を担う生理学研究者や生理学教育者の育成のためにも、認定制度の持続的な運用と発展が重要であることが、会員からも改めて示されたと考えている。ただし、今回のアンケートの回収率が全会員の約19%しかなく、また、回答者の約半数が既に生理学エducatorである会員からのものであったことから、エducatorを取得していない学会員の「生理学エducator」に対する意識については、このアンケートだけでは十分に汲み取れていないことには留意が必要だろう。

今後も様々な機会を活かして認定制度の趣旨を周知しつつ、その意義と価値をさらに高められるよう、広く意見を募りながら制度の見直しを行い、本認定制度が生理学研究と教育の礎としての役割を果たしていくことを望んでいる。

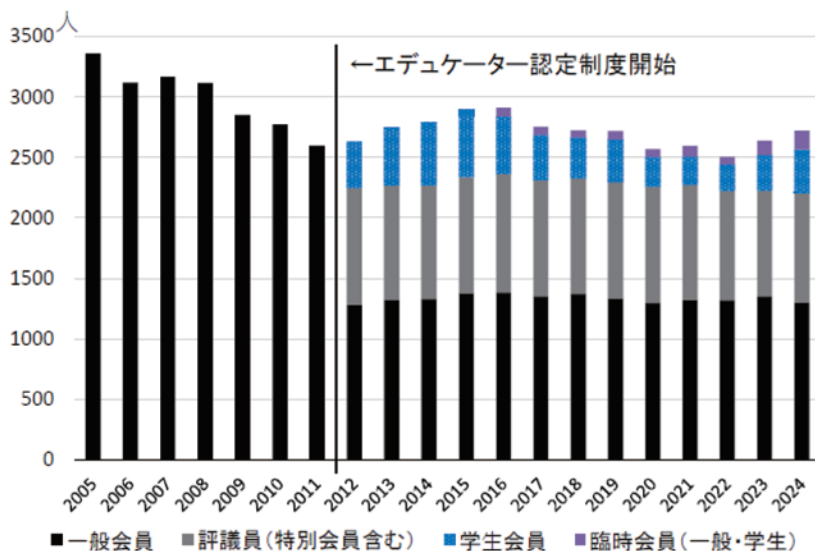


図 18. 生理学会会員数の推移 (2005 ~ 21 年)

5. 考察・課題

15年以上前にエデュケーター認定制度についての議論を教育委員会においてははじめた段階では、主に臓器・器官別サブカテゴリーの生理学教育を行っている会員を想定して、その分野ごとの知識や教育能力を評価し、学会として公認、奨励するような形の制度も検討されていた。しかしその後、議論が深まるにつれて、まずは各会員が自己の専門分野の知識のみに偏らず、学生教育の全体を見据えて幅広い生理学的知識および教育技法、情報を学ぶ場として、既に実施されていた教育プログラムと連動した運用を図る方向で制度のデザインをまとめることとした。アンケート結果を見ると、生理学や周辺領域の教育を行う上で、エデュケーター認定制度のメリットを感じている会員は非常に多く、5年たって更新の対象となった会員が更新した更新率も、2022年以降は8割以上となっていることから、本認定制度の発足当時の主要な目的については、一定程度、達成したと考えられる。

一方、当初は学会大会の教育プログラムと連動させることで、学会大会参加のメリットを増やすとともに、当学会への帰属意識を向上させることも期待していた。アンケート結果、認定制度の導入は当学会大会への参加や当学会への帰属意識という点では、特に、回答結果がカテゴリー1にまとめられる会員（認定を受けた(受ける)、今後も

更新する)の過半数には、大きなプラスの効果が認められた(図16, 17)。しかし、カテゴリー2および3の回答者においては帰属意識が変化しなかった層が多数であった。一方で全てのカテゴリー(1~3)において、認定制度によって大会参加モチベーションや帰属意識が下がったという回答は極めて少数であった。実は認定制度委員会ではカテゴリー3(認定を受けておらず今後も申請予定がないと回答)の会員の中に、制度導入によって、学会への帰属意識が下がってしまう会員が多く出ることが心配されていたが、実施後10年におよぶ説明と実績によって、自身が認定を申請しない会員に対しても、認定制度は一定の理解を得られてきたと評価したい。カテゴリー2および3において最多数の回答は「変わらない」であったのは、そもそも当学会に対してもともと十分に高い帰属意識を持っている会員の帰属意識は、新たな制度の導入によって大きく変化しなかった(悪化はしなかった)ことの現れなのだろう。自由記述項目に「生理学会での教育関連シンポジウムへの出席動機になった」などの記載が複数あったことから、認定制度と関係の深い教育プログラムを呼び水に入会したり大会に参加したりしている会員が一定数いることが確認された。この層は今の形の学会大会における教育プログラムや、自身の教育の義務がなくなれば、当学会から距離を置いてしまう可能性が高い層であることが心配され

る。学会が教育に関する情報をどのように共有すべきか？ という点については、多様な意見があるのは事実であるが、今後も当学会会員数の定着と新規入会者数の増加を図るためには、教育についての会員のニーズをしっかりと捉えた活動や、学会大会の教育プログラムの発展が必要だろう。最後に、当学会の会員数については、エドゥケーター認定制度発足とほぼ同時期にそれまでの漸減傾向から学生会員を除く一般会員数も微増に転じ、その後はほぼ変わらずに現在に至っている(図18)[7]。認定制度の導入が会員数の減少を止める上でどの程度の貢献をしたかについては、詳細な分析は行われていないが、学会員数の維持の点で一定の期待と寄与があったという認識を2015年当時、当学会理事長であられた栗原敏先生も共有されている[7]。

卓越エドゥケーター制度への期待

現行の認定制度は、学会大会の教育プログラムへの参加などを通じて生理学教育への関心や能力、見識等を高め、当学会が認定する高い水準の生理学教育を行うことができる会員を育てることを目的としている。これにより当学会の長期的な活性化を図るとともに、特に若手や教育資源の共有が困難な学会員を支援することを意図していた。一方、2012年の制度運用開始当時から、「生理学エドゥケーター」の中でさらに経験と技量を積んだ学会員に対して、「生理学エドゥケーター」の上位にあたる認定を用意し、2階建ての制度設計をすべきではないか、という構想があった。これについては、認定制度委員会及び教育委員会内で、現行のエドゥケーター認定制度が軌道にのり、運用が順調になった段階で改めて設置を理事会に提案することを想定して、長く議論を深めてきた。

このような議論を踏まえて、「卓越生理学エドゥケーター」の新設についての案を2020年3月の当学会理事会に提案し、理事会による複数回の審議を踏まえた修正を経て、現行の制度となる規約が2023年3月の理事会で承認された。その後「卓越生理学エドゥケーター」の認定は2023年度から開始され、2024年1月には27名が初回の認定者として認定を受けた。「卓越生理学エドゥケーター」は、当学会が「卓越」にふさわしいと認定する基準を示し、それを満たす会員を、生理学教育の質の向上に貢献する教育者の育成・支援を担うことができる者として、さらにわが国および世界の生理学・生理科学研究をけん引する研究者の育成・支援を担うことができる者として認定するもので

ある。また、今後、教育者や研究者を育成・支援する者が備えておくべき資質・能力の目標を広く会員共有することで、当学会における教育に関する議論を深め、活性化するとともに、さらなる活躍を目指す講師・准教授等の若手会員の教育活動を応援することを意図している。

認定制度委員会は今後も「生理学エドゥケーター」「卓越生理学エドゥケーター」の認定制度が、両輪となって、より広い領域における生理学教育を発展させ、さらには生理学研究の進歩に寄与できるよう運営していきたいと考えている。そのためには、当学会会員のご理解とご協力が何よりも大切である。認定制度委員会としては、会員各位のこれまでのご支援に感謝するとともに、今後とも、本制度全般に対して忌憚ないご意見を、是非お聞かせ頂きたいと考えている。

謝辞

現制度に至るまで数多くの議論を重ねてきた歴代の認定制度委員会委員および教育委員会委員に深く御礼申し上げます。アンケート調査にあたっては学会事務局並びに多くの学会会員のご協力を賜りました。また、本原稿を執筆するにあたり、両委員会委員から修正点やコメントを頂きました。重ねまして厚く御礼申し上げます。

文献および関連リンク

- [1] 中島昭, 鯉淵典之, 石松秀, 奥村哲, 椎橋美智男, 鈴木敦子, 渡邊マキノ. 日本生理学会生理学エドゥケーター認定制度. 医学教育 45 (6) : 415-420, 2014.
- [2] 鯉淵典之. 「教育のページ」日本生理学会教育委員会活動内容の紹介とこれからの活動方針. 日本生理学雑誌 72 (11) : 228-230, 2010.
- [3] 松尾理. 日本生理学会の改革. 日本生理学雑誌 64 (9) : 175-178, 2002.
- [4] 齋藤宜彦. 医学教育の現状と展望 I. 卒前医学教育の現状 1. コアカリキュラムの導入. 日本内科学会雑誌 96 : 2654-2657, 2007.
- [5] 学会ホームページ : <http://physiology.jp/education/educator/>
- [6] 学会ホームページ : <http://physiology.jp/wp-content/uploads/2023/06/a2d5344112c030251ee1827762b93457.pdf>
- [7] 栗原敏. 日本生理学会の現状を踏まえて—日本生理学会の活動と私の研究履歴—. 日本生理学雑誌 78 (1) : 1-11, 2015.